

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制			番号	⑦		
評価方式	総合(業務)事業・その他	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり				
(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額	
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額	6年度 概算要求額
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	資産債務管理費	国債の確実かつ円滑な発行等に必要経費		34,069	35,829
	小 計				一般会計	< 34,069 >	< 35,829 >
政策評価の対象と ないが、 ある政策に属すると 整理できるもの	一般会計	財務本省	国債費	決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		-	1,314,727,567
	一般会計	財務本省	国債費	定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		15,862,928,680	16,407,079,319
	一般会計	財務本省	国債費	社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		36,474,186	30,357,361
	一般会計	財務本省	国債費	年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		260,000,000	260,000,000
	一般会計	財務本省	国債費	その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		596,665,142	551,161,802
	一般会計	財務本省	国債費	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		8,458,089,613	9,545,217,363
	一般会計	財務本省	国債費	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		14,193,621	12,011,644
	一般会計	財務本省	国債費	公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		21,059,813	21,097,751
	一般会計	財務本省	国債費	事務取扱いに必要な経費		929,194	787,860
	国債整理基金特別会計	-	国債整理支出	公債等償還に必要な経費		224,745,556,466	211,339,619,214
	国債整理基金特別会計	-	国債整理支出	公債利子等支払に必要な経費		10,022,751,414	11,143,884,389
	国債整理基金特別会計	-	国債整理支出	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費		53,232,867	53,230,556
	国債整理基金特別会計	-	復興債整理支出	復興債償還に必要な経費		3,528,340,490	3,389,113,350
	国債整理基金特別会計	-	復興債整理支出	復興債利子等支払に必要な経費		15,540,980	21,443,061
	国債整理基金特別会計	-	復興債整理支出	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費		4,219,440	4,319,018
	国債整理基金特別会計	-	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	脱炭素成長型経済構造移行債等償還に必要な経費		1,103,446,350	506,200,000
	国債整理基金特別会計	-	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費		600,000	54,635,259
	国債整理基金特別会計	-	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費		7,061	48,462
	東日本大震災復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		15,518,721	21,395,410
	東日本大震災復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		68,481	72,721
	東日本大震災復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る事務取扱いに必要な経費		9,428	13,138
	小 計				一般会計	< 25,250,340,249 >	< 28,142,440,667 >
	小 計				特別会計	< 239,489,291,698 >	< 226,533,974,578 >
	合 計				一般会計	< 25,250,374,318 >	< 28,142,476,496 >
	合 計				特別会計	< 239,489,291,698 >	< 226,533,974,578 >

政策目標 3-1 : 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制

上記目標の概要	<p>我が国の財政は、極めて厳しい状況にあり、今後も大量の国債発行が見込まれています。国債管理政策を運営する国債発行当局としては、</p> <p>① 確実かつ円滑な国債発行により、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、</p> <p>② 中長期的な調達コストを抑制していくことにより、円滑な財政運営の基盤を確保する、</p> <p>という基本的な考えから、上記の目標を設定しています。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政3-1-1 : 市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理</p> <p>政3-1-2 : 国債市場の流動性維持・向上</p> <p>政3-1-3 : 保有者層の多様化</p> <p>政3-1-4 : 市場との対話等</p> <p>政3-1-5 : 国債に係る国民等の理解の向上のための取組</p>
----------------	---

政策目標 3-1 についての評価結果

政策目標についての評価	A 相当程度進展あり
--------------------	------------

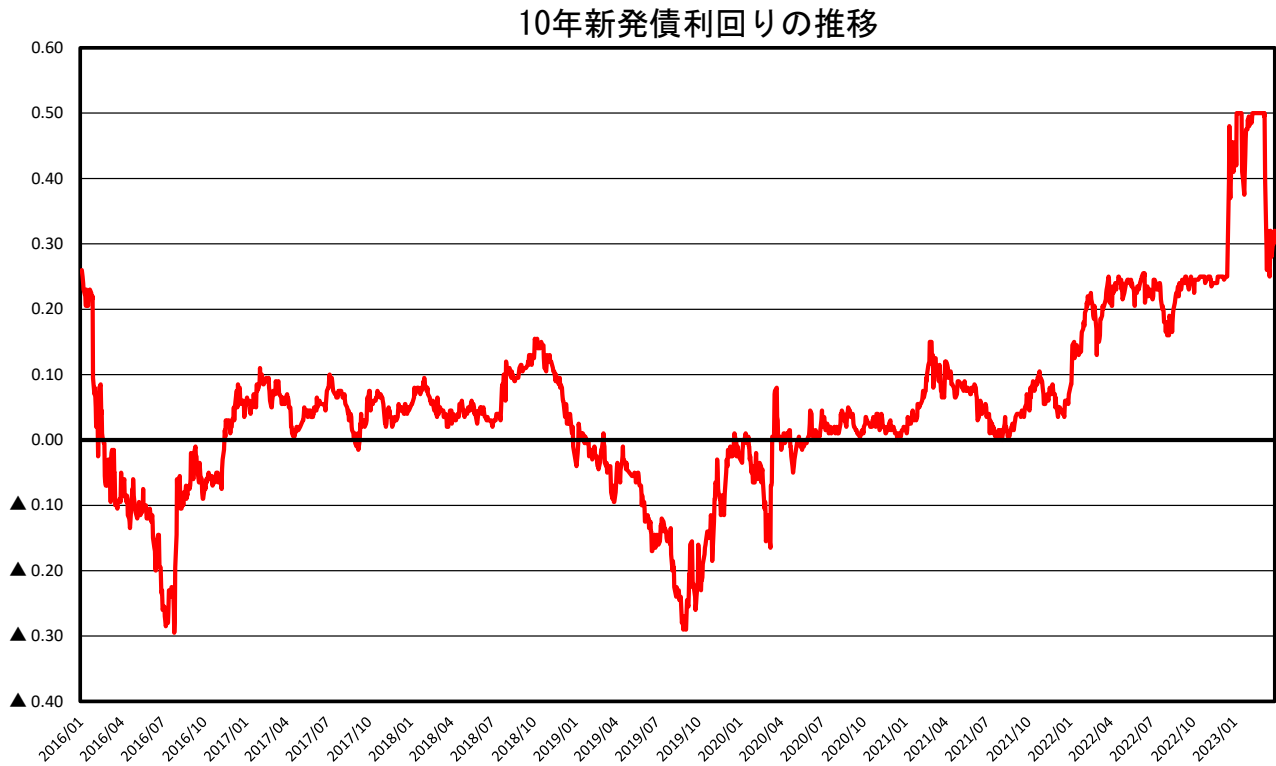
評価の理由	<p>市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行計画の策定・変更を行い、確実かつ円滑な国債発行を行ったほか、中長期的な調達コスト抑制のため、丁寧に市場との対話を行いました。「政3-1-4 : 市場との対話等」の評価は「a 相当程度進展あり」、その他の施策の評価は「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「A 相当程度進展あり」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>本政策目標「国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制」は、極めて厳しい財政状況下で、必要とされる財政資金を確実に調達し、円滑な財政基盤を確保するために必要かつ有効な取組と考えられます。</p> <p>令和4年度は、市場のニーズ・動向等を踏まえ国債市場の流動性維持・向上に資する施策を実施しました。また、補正予算編成に伴う令和4年度国債発行計画の変更や、令和5年度国債発行計画の策定にあたり、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行いつつ、国債の年限・発行額を設定するなど効率的に施策を実施しました。</p> <p>(令和4年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府借入金入札システム (旧国庫事務電算化システム) <p>行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、事業者からのヒアリングを丁寧に行うほか、仕様書の見直し等により、競争性を確保し、一者応札の改善に努めました。また、令和5年4月に他システムとの統合を行い、運用管理を一元化したほか、各システムの共通的な機能の更なる統合、クラウド化等についても検討を行いました。(事業番号0014)</p>

施策	政3-1-1:市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理		
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政3-1-1-B-1:市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行		
	目 標	<p>令和4年度国債発行計画に沿って、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行っていきます。</p> <p>また、入札の実施日・発行額等を事前に周知すること等により、国債、政府短期証券（用語集参照）及び借入金の入札を確実に円滑に実施します。</p> <p>さらに、翌年度の国債発行計画についても、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の発行年限等のバランスのとれた計画を策定します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>大量の国債発行が続く中で、国債の確実に円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制を図るためには、市場のニーズに即して発行を行うことが重要です。</p> <p>また、国債等の入札については、入札参加者にとって予見可能性の高い運営を図ることが、必要な財政資金を確実に低コストで調達する上で重要です。</p> <p>さらに、翌年度の国債発行計画においても引き続き、市場のニーズ・動向等を踏まえた計画策定を行っていく必要があります。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和4年度当初計画においては、2年度に増発した2年債が償還を迎えるため、借換債（用語集参照）等が増加する一方、新規国債が大きく減少するため、国債発行総額は対前年度補正後比9.3兆円減の215.0兆円となり、カレンダーベース市中発行額（用語集参照）は同13.6兆円減の198.6兆円となりました。こうした中、足元のカレンダーベース市中発行額に占める短期債の割合が大きくなっており、金利変動に対して脆弱な資金調達構造になっていたことから、短期債の発行減額に努めるとともに、市場のニーズを踏まえ、市場からのニーズが強い、40年債の増額（同0.6兆円増）、10年債の増額（同1.2兆円増）、流動性供給入札（用語集参照）の増額（同0.6兆円増）を行う一方で、市場からのニーズが低く償還期限の短い2年債の減額（同2.4兆円減）を行いました。当該計画に沿って、市場のニーズ・動向や市場参加者との意見交換等を踏まえた国債発行を行うとともに、国債市場の流動性維持・向上に取り組みました。</p> <p>また、令和4年度補正予算編成に伴い、国債発行計画を2回変更しました。第1次補正では、新規国債を2.7兆円追加発行する一方で、令和5年度の償還に充てるために、令和4年度中に前倒して発行することになっていた借換債を減額することにより、カレンダーベース市中発行額は変更しないこととしました。第2次補正では、新規国債が対第1次補正後比で22.9兆円の増額となる一方、昨年度の財政融資資金の運用実績等を踏まえた調整等を行い、財投債（用語集参照）を減額する（同8.5兆円減）こと等により、国債発行総額を同9.7兆円増の227.5兆円としました。また、カレンダーベース市中発行額を同4.5兆円増額し、市場の状況を踏まえ、短期ゾーンを中心の増額としました。</p> <p>さらに、国債、政府短期証券及び借入金の入札について、その実施日・発行額等を事前に周知するとともに、入札結果の発表</p> <p>（https://www.mof.go.jp/jgbs/auction/calendar/index.htm）を、当日所定</p>	○

		<p>の時刻に行うなど、一連の入札業務を円滑かつ確実に実施し、入札参加者にとって予見可能性の高い運営に努めました。</p> <p>令和5年度国債発行計画についても、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行い、市場のニーズ・動向等を踏まえた年限構成としました。</p> <p>具体的には、国債発行総額が205.8兆円（対前年度当初比9.3兆円減）となる中、カレンダーベース市中発行額を190.3兆円（同8.3兆円減）とし、利付債の毎月の発行額は全年限において令和4年度2次補正後を維持した上で、前年度からの減額を全て短期債の減額に充てることとしました。また、GX経済移行債の具体的な発行方法については、GX実行会議での議論や市場参加者の意見も踏まえ、関係省庁で協力して検討することとしています。</p> <p>令和5年度国債発行計画（当初）（令和4年12月23日公表）</p> <p>https://www.mof.go.jp/jgbs/issuance_plan/fy2023/index.html</p> <p>上記実績のとおり、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・計画の策定を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>	
測定指標（定性的な指標）	[主要] 政3-1-1-B-2:適切な債務管理		
	<p>目標</p>	<p>借換債の発行額の将来推計等を活用し、翌年度の国債発行計画の策定を行います。</p> <p>また、市場の状況や市場参加者との意見交換を踏まえ、必要に応じて適切に買入消却（用語集参照）を実施します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>国債残高が多額に上り、今後も大量の国債発行が見込まれる中、将来の借換債の動向等を分析・把握することは、適切な債務管理を行っていく上で重要なためです。同時に、発行した国債の適切な管理に取り組むことも重要です。</p>	達成度
	<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>借換債の発行額の将来推計等の分析を行い、令和5年度国債発行計画を策定する際の参考としました。</p> <p>買入消却については、国債市場特別参加者会合等における市場参加者の声や市場の変化を踏まえ、物価連動債を対象として総額2,404億円実施しました。</p> <p>上記実績のとおり、借換債の発行額の将来推計等の定量的な分析や、買入消却の実施を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>	○
<p>施策についての評価</p>	s 目標達成		
<p>評価の理由</p>	<p>令和4年度国債発行計画に沿って、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行うとともに、買入消却を継続する等、適切な債務管理を行いました。</p> <p>また、令和5年度国債発行計画の策定に当たり、借換債の発行額の将来推計等も参考とした上で、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行いました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

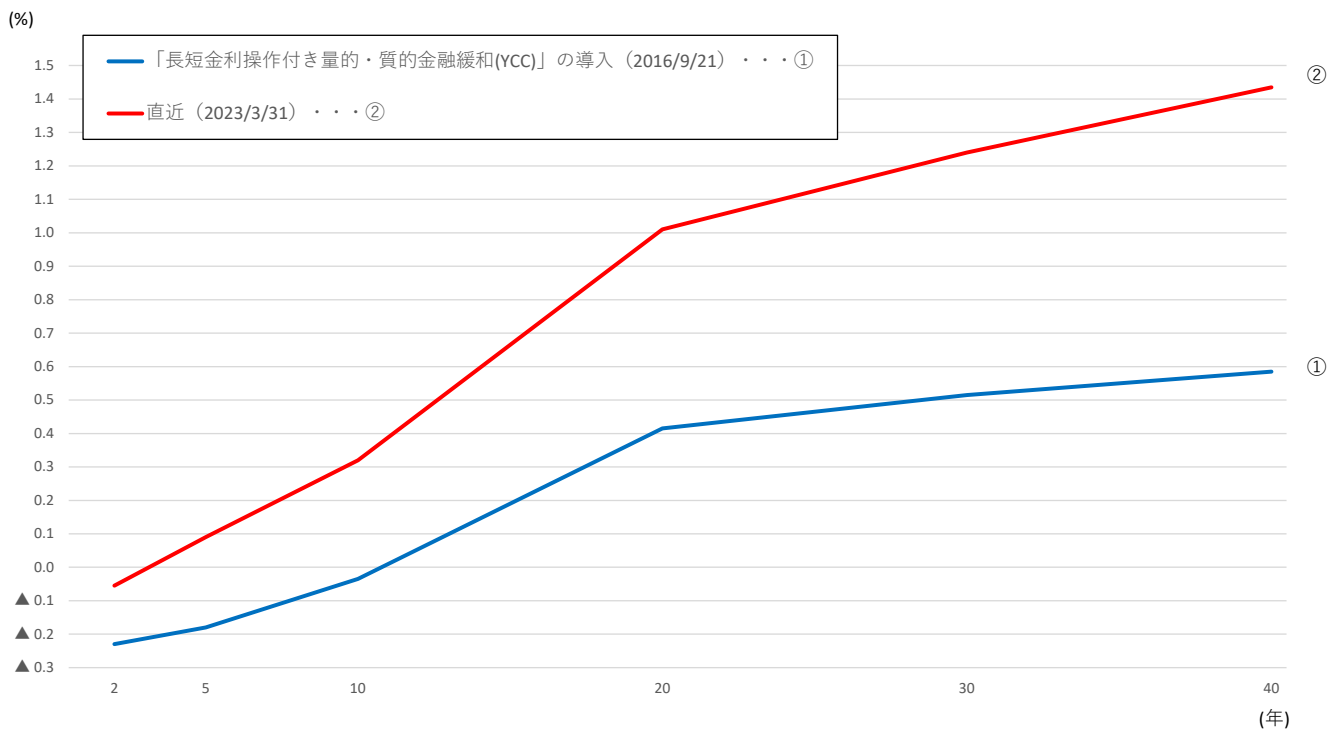
政 3 - 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 10年新発債利回りの推移



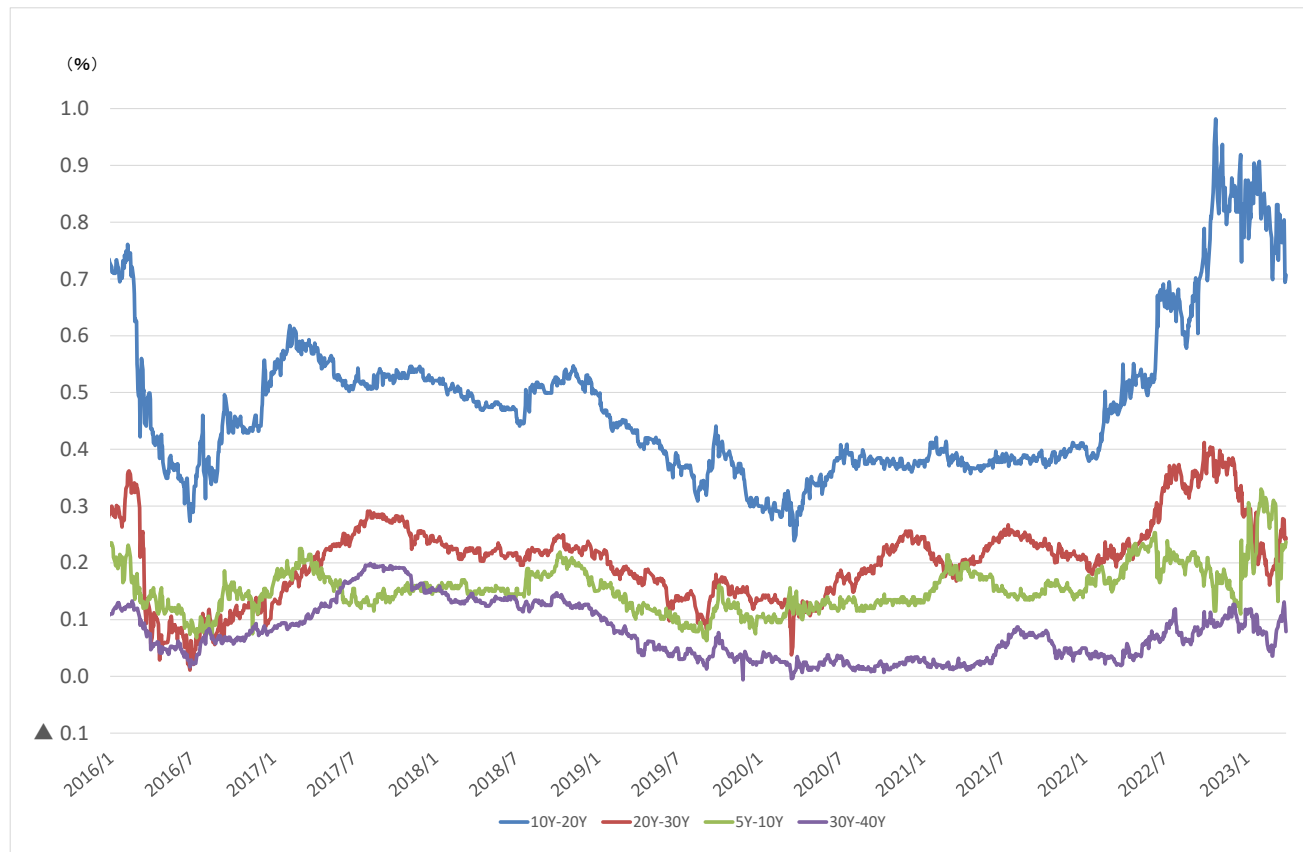
(出所) 10年新発債利回り (日本相互証券) を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 2 : 国債のイールドカーブ



(出所) 日本相互証券からの金利情報を基に、理財局国債業務課で作成

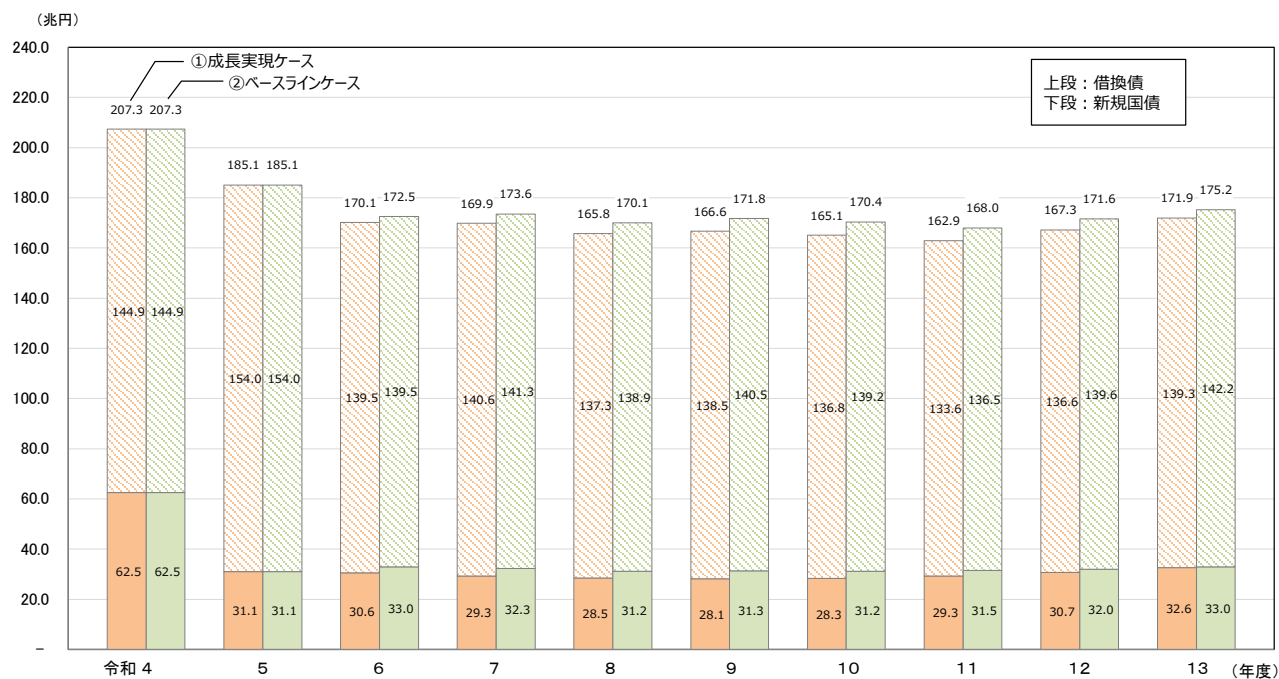
参考指標3：国債の年限間スプレッドの推移



(出所) 日本相互証券からの金利情報を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標4：借換債発行額の将来推計

内閣府中長期試算に基づく国債発行額(財投債及び復興債を除く)の将来推計(令和4年度2次補正後)

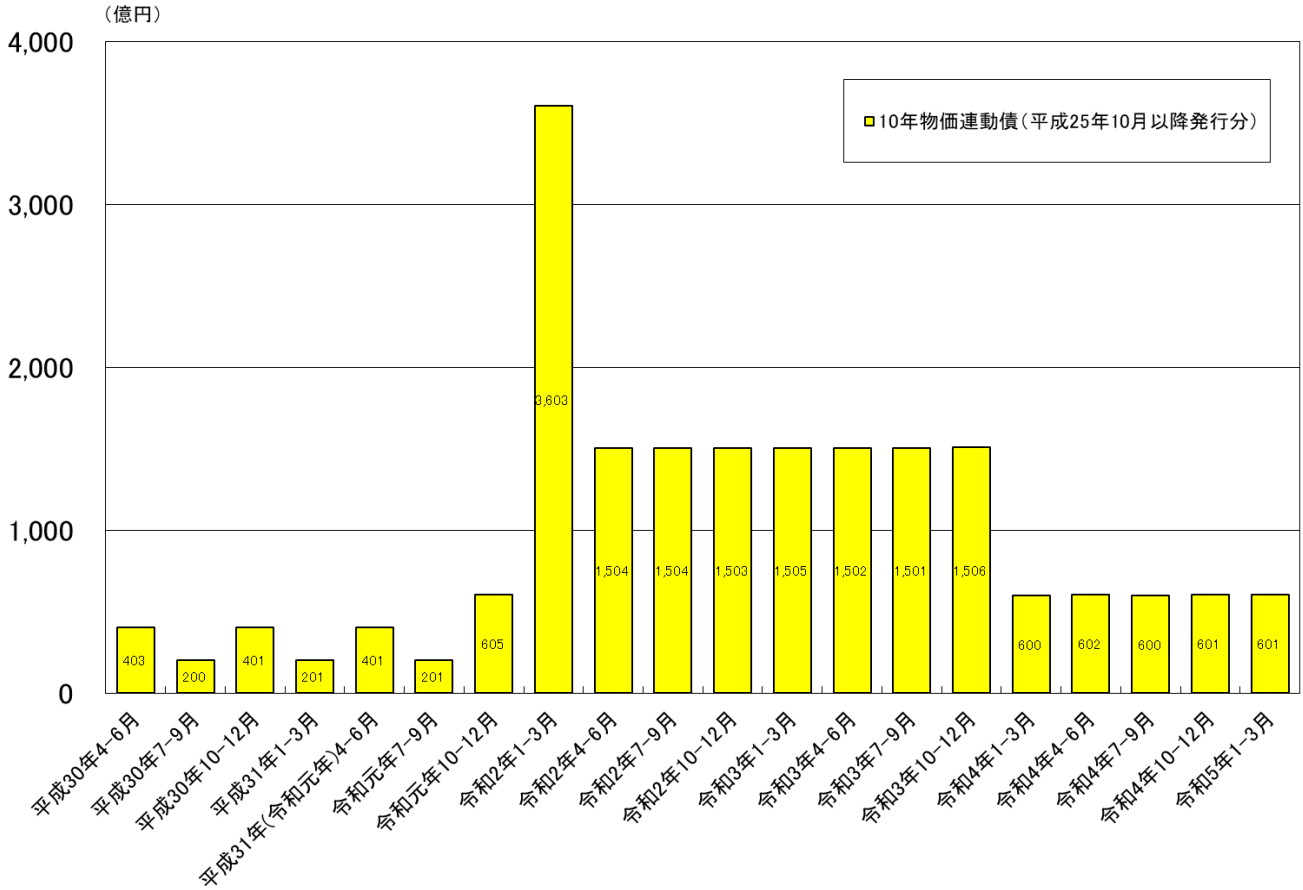


[前提]
 ・新規国債：令和4年度は国債発行計画(2次補正後)の計数。令和5年度以降は内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和4年7月)」の「成長実現ケース」「ベースラインケース」
 ・借換債：令和4年度は国債発行計画(2次補正後)の普通国債(復興債を除く。以下同じ。)の計数。令和5年度以降は、令和4年3月末の普通国債の償還予定をベースに令和4年度計画(2次補正後)と同一の年限構成割合(注)で発行額が推移するものとし、国債整理基金特別会計の余剰資金の活用を加味して推計。
 (注)令和5年度以降の流動性供給入札の実施額及びゾーンごとの配分額は、令和4年度計画と同一額で推移すると仮定しつつ、年限別発行額は過去の実績を基に推計。

(出所) 「国債市場特別参加者会合」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/meeting_of_jgbsp/proceedings/outline/221202pd102b.pdf)

参考指標5：買入消却実施実績



(出所) 理財局国債業務課調
 (注) 金額は実績。

施策 政3-1-2：国債市場の流動性維持・向上			
測定指標(定性的な指標)	[主要] 政3-1-2-B-1: 国債市場の流動性維持・向上		
	目標	<p>令和4年度国債発行計画に沿って、国債市場の流動性維持・向上を行います。具体的には、令和4年度国債発行計画では、12.0兆円の規模で流動性供給入札を実施することとし、ゾーン区分・ゾーン毎の発行額については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整します。</p> <p>(目標の設定の根拠) 流動性供給入札を、市場のニーズ・動向等を踏まえて実施することは、国債市場の流動性の維持・向上に寄与すると考えられるためです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和4年度国債発行計画に沿って、市場の状況や市場参加者との意見交換を踏まえ、12.0兆円の流動性供給入札を実施するなど、国債市場の流動性維持・向上に取り組みました。</p> <p>また、流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整することとしています。四半期毎に「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ、市場参加者から市場のニーズ・動向等の意見を聴取した結果、令和4年度はゾーン毎の発行額について</p>	○

	<p>変更を行いませんでした。</p> <p>なお、令和5年度国債発行計画では、「国債市場特別参加者会合」や「国債投資家懇談会」等の場を通じ、市場関係者の意見を聴取した上で、前年度第2次補正後と同額の12.0兆円の流動性供給入札を実施することとしています。</p> <p>また、国債の一銘柄当たりの市場流通量を確保するという観点から、令和4年度においても、リオープン（用語集参照）発行を実施し、国債の流動性向上に取り組みました。</p> <p>令和4年度リオープン方式について (https://www.mof.go.jp/jgbs/topics/press_release/20220323-01.htm)</p> <p>上記実績のとおり、令和4年度国債発行計画に沿って流動性維持・向上に取り組んだこと等から、達成度は、「○」としました。</p>	
--	--	--

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	<p>令和4年度国債発行計画に沿って、12.0兆円の流動性供給入札を実施したほか、令和5年度国債発行計画についても市場関係者の意見を聴取しつつ、流動性の維持・向上に関する施策を講ずることとしました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>

政3-1-2に係る参考情報

参考指標1：流動性供給入札の発行額（総額及びゾーン別発行額）の推移

（単位：億円）

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
1年超～5年以下	23,946	23,918	23,937	23,936	29,940
5年超～15.5年以下	71,754	71,816	59,786	59,748	59,874
15.5年超～39年未満	29,971	29,932	29,927	29,926	29,950
合計	125,671	125,666	113,650	113,610	119,764

（出所）理財局国債業務課調

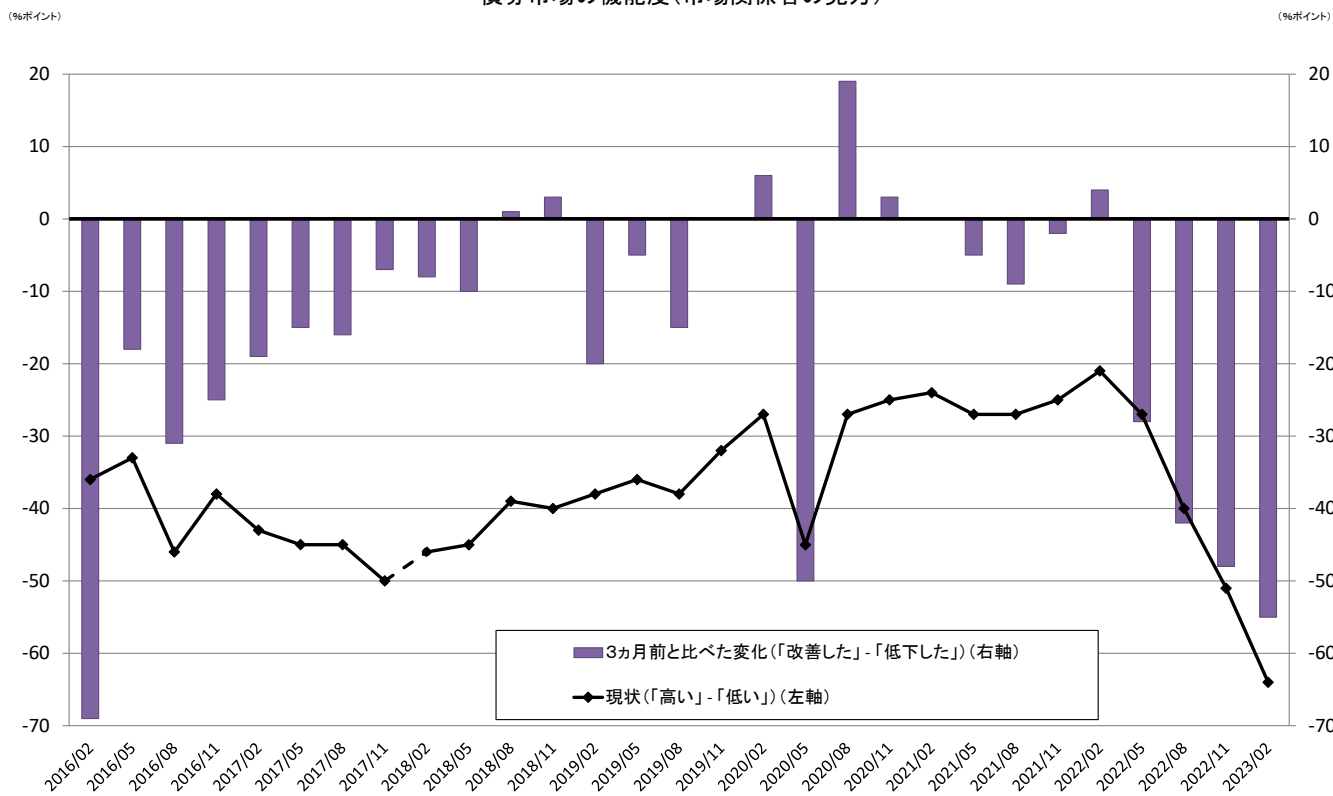
参考指標2：流動性供給入札の結果

	第355回	第356回	第357回	第358回	第359回	第360回	第361回	第362回	第363回	第364回	第365回	第366回
入札日	R4.4.19	R4.4.21	R4.5.6	R4.5.24	R4.6.9	R4.6.14	R4.7.20	R4.7.22	R4.8.23	R4.8.25	R4.9.8	R4.9.21
応募額（億円）	23,184	10,205	22,034	21,556	30,727	9,747	17,254	18,276	18,099	11,994	24,439	15,723
募入決定額（億円）	4,985	4,999	4,987	4,977	4,994	4,993	4,979	4,993	4,987	4,992	4,991	4,996
募入平均利回格差（%）	▲0.009	▲0.009	0.005	▲0.007	▲0.006	0.084	▲0.004	▲0.027	▲0.003	0.029	▲0.018	0.008
募入最大利回格差（%）	▲0.008	0.019	0.007	▲0.007	▲0.003	0.099	▲0.002	▲0.026	▲0.002	0.034	▲0.016	0.010

	第367回	第368回	第369回	第370回	第371回	第372回	第373回	第374回	第375回	第376回	第377回	第378回
入札日	R4.10.6	R4.10.25	R4.11.11	R4.11.22	R4.12.13	R4.12.21	R5.1.17	R5.1.24	R5.2.13	R5.2.24	R5.3.9	R5.3.23
応募額（億円）	31,886	14,448	19,634	26,927	27,417	14,415	23,349	20,719	14,969	17,161	15,992	16,461
募入決定額（億円）	4,989	4,988	4,996	4,995	4,989	4,995	4,998	4,993	4,983	4,983	4,990	4,992
募入平均利回格差（%）	0.001	0.060	▲0.047	▲0.005	▲0.003	0.022	▲0.002	▲0.004	▲0.005	▲0.019	▲0.003	▲0.037
募入最大利回格差（%）	0.003	0.067	▲0.035	▲0.003	▲0.001	0.027	0.001	▲0.001	▲0.003	▲0.017	0.000	▲0.031

参考指標 3：債券市場の機能度（日本銀行「債券市場サーベイ」）

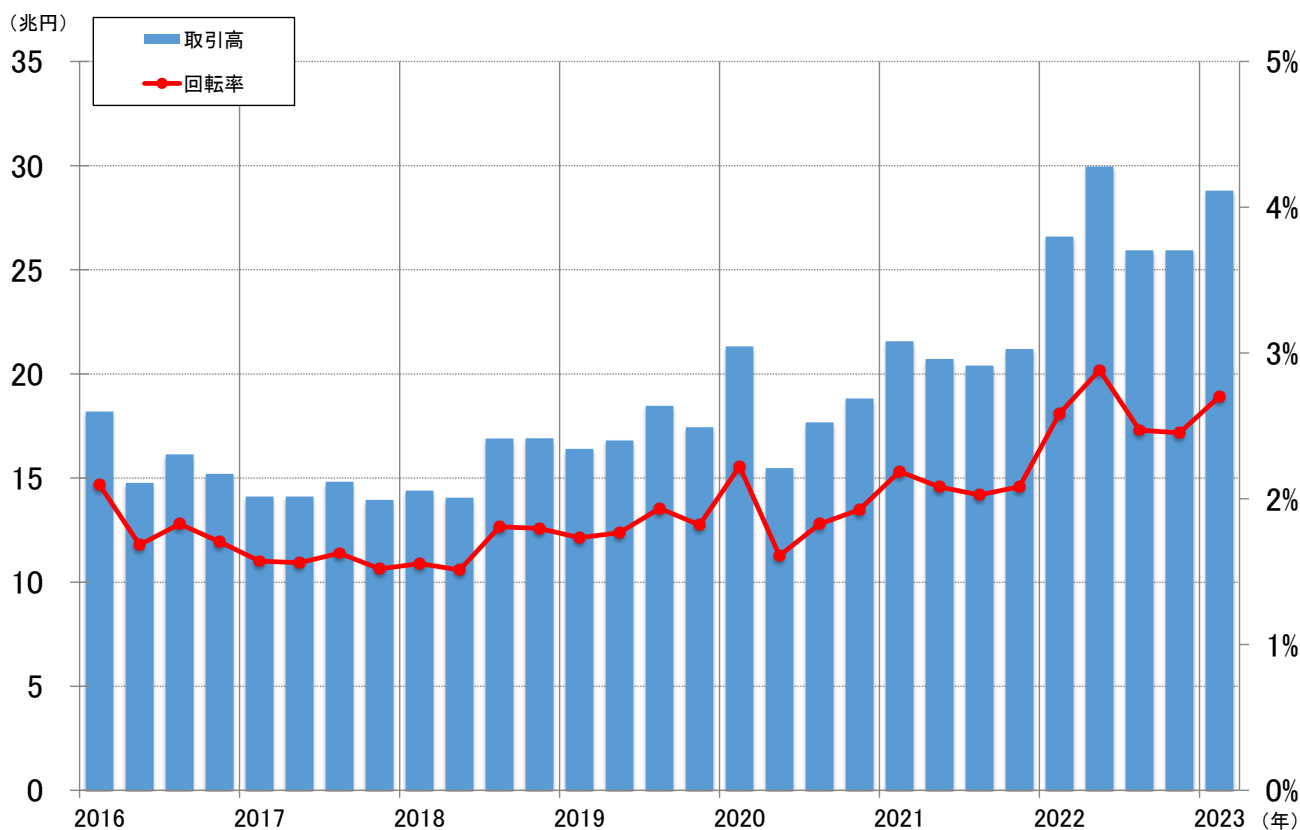
債券市場の機能度（市場関係者の見方）



(注) 2018年2月調査より、調査対象先に大手機関投資家(生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等)が追加された。

(出所) 日本銀行「債券市場サーベイ」を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 4：投資家の国債取引高と回転率



(注1) 取引高は、債券ディーラー間の取引及び「その他」(政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命等)を除く、投資家の国債グロス買入額の月額平均。

(注2) 回転率は(年間平均買入高/月末平均残高)で計算。

(出所) 日本証券業協会「国債投資家別売買高」、日本銀行「公社債発行・償還および現存額」を基に、理財局国債業務課で作成

施策	政 3 - 1 - 3 : 保有者層の多様化	
測定指標（定性的な指標）	[主要] 政3-1-3-B-1: 保有者層の多様化	
	目 標	<p>保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めます。具体的には、個人投資家向けの広告の充実やウェブサイト上での個人向け国債等の販売額が上位の機関の公表等を通じて個人投資家の国債保有促進に努め、海外 I R（用語集参照）や「日本国債ニュースレター」（英語版）の公表等を通じて海外投資家の国債保有促進を図ります。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>国債の保有者層の多様化を図るためには、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めることが重要と考えられるためです。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>個人投資家については、個人投資家層の裾野を広げる観点等から、SNS を活用するなどインターネット広告を重点的に行うとともに、個人向け国債ウェブサイトの利便性向上や動画等のコンテンツの掲載により、広告の充実を図りました。また、令和 4 年度においても引き続きすべての個人向け国債を毎月募集・発行するなど、個人の国債保有の促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>海外投資家については、引き続き国内における国債の安定消化に努めつつ、多様な投資家層による取引は市場を安定させる効果があること、海外投資家の中には中央銀行、年金基金、生命保険など国債の安定保有が見込める投資家も存在すること等を踏まえ、様々なネットワークやチャネルを通じた海外 I R を実施しました。具体的には、オンライン会議形式も併用しつつ、渡航制限の緩和等を踏まえて対面での海外投資家との個別面談を中心に、きめ細かい投資家ニーズ等の把握や情報提供を行いました。また、継続的な投資や長期安定保有が見込める投資家を重視するなど、より効果的かつ効率的な海外 I R を実施しました。さらに、「日本国債ニュースレター」（英語版）を毎月公表すること等を通じて海外投資家へ定期的な情報提供を行いました。こうした取組を通じて、海外投資家との緊密なりレーションを構築し、海外投資家による日本国債の保有促進に努めました。</p> <p>（参考）令和 4 年度における海外投資家の来省及び国内拠点訪問による面談数（オンラインによる面談含む）：90先 （参考指標 4 参照）</p> <p>同年度における海外投資家の海外拠点訪問による面談数（オンラインによる面談含む）：40先 （参考指標 5 参照）</p> <p>日本国債ニュースレター（英語版）の年間公表回数：12回 （参考指標 6 参照）</p> <p>上記実績のとおり、個人や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人の国債保有の促進に向けた取組や海外投資家に対する I R を実施しており、達成度は、「○」としました。</p>

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	<p>個人投資家については、広告の充実を図るとともに、令和4年度においても引き続きすべての個人向け国債を毎月募集・発行するなど、個人の国債保有の促進に向けた取組を行いました。</p> <p>海外投資家については、引き続き国内における国債の安定消化に努めつつ、多様な投資家層による取引は市場を安定させる効果があること、海外投資家の中には中央銀行、年金基金、生命保険など国債の安定保有が見込める投資家も存在すること等を踏まえ、海外IRを実施するとともに、「日本国債ニュースレター」（英語版）を公表すること等を通じて、海外投資家との緊密なリレーションを構築することにより、日本国債の保有促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>

政3-1-3に係る参考情報

参考指標1：国債の保有者別内訳

(単位：億円)

所有者	平成30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末	4年	
					12月末	割合
一般政府 (除く公的年金)	32,458	31,244	23,708	21,267	17,744	0.1%
公的年金	422,124	374,977	396,984	452,930	445,501	3.7%
財政融資資金	5	5	0	0	0	0.0%
日本銀行	4,859,898	4,993,620	5,415,966	5,305,471	5,546,476	46.3%
市中金融機関	4,263,559	4,209,360	4,514,272	4,590,296	4,080,213	34.1%
海外	1,433,920	1,456,527	1,609,229	1,666,045	1,658,217	13.8%
家計	132,586	138,525	132,561	125,503	126,706	1.1%
その他	110,674	102,066	92,401	89,262	101,110	0.8%
合計	11,255,224	11,306,324	12,185,121	12,250,774	11,975,967	100.0%

(出所) 日本銀行「資金循環統計」を基に、理財局国債企画課で集計

(注) 計数は、日銀による推計値。推計にあたり、評価額は時価ベースに換算されている(国庫短期証券については額面ベース)

参考指標2：個人向け国債の発行額(実績)及び計画額

(単位：億円)

年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
計画額	当初	33,000	47,000	48,000	41,000	29,000
	補正後	47,000	48,000	32,000	28,405	36,200
発行額(実績)		46,927	52,484	30,290	29,728	34,184

(出所) 理財局国債業務課調

参考指標 3：個人向け国債の認知状況

(単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
認知度	92.0	94.4	91.2	91.6	91.3

(出所) 国債広告の効果測定に関する調査

参考指標 4：海外投資家の来省及び国内拠点訪問による面談数（オンラインによる面談含む）

平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
74	60	30	26	90

(出所) 理財局国債企画課調

参考指標 5：海外投資家の海外拠点訪問による面談数（オンラインによる面談含む）

平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
139	60	52	50	40

(出所) 理財局国債企画課調

参考指標 6：日本国債ニュースレター（英語版）の年間公表回数

平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
12	12	12	12	12

(出所) 理財局国債企画課調

施策	政 3 - 1 - 4：市場との対話等							
測定指標 (定量的な指標)	[主要] 政3-1-4-A-1:国債関係の懇談会等の開催状況							
			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
	国の債務管理の在り方に関する懇談会	目標値	実施	実施	実施	実施	実施 (注2)	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	国債市場特別参加者会合	目標値	実施	実施	実施	実施	実施	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	国債投資家懇談会	目標値	実施	実施	実施	実施	実施	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	(出所) 理財局国債企画課、国債業務課調 (注1) 当該年度内に懇談会等の開催実績がある場合には○、ない場合には×を記載。 (注2) 「国の債務管理の在り方に関する懇談会」の4年度目標値は、後継である「国の債務管理に関する研究会」の開催を指す。 (目標値の設定の根拠) 市場との対話等(施策3-1-4)は、国債関係の懇談会等を中心に行っていることから、これらの開催を指標としました。市場参加者・有識者との定期的かつオープンな対話を通じ、国債管理政策の企画及び立案を行うこと、並びに施策を適時・的確に市場に発信することは重要であることから、これらの趣旨を踏まえて懇談会等の年度内の開催を目標としました。							

<p>(目標の達成度の判定理由)</p> <p>国債関係の懇談会等は、昨年度に引き続き各会合を開催し、国債管理政策の企画及び立案の参考としたほか、施策の適時・的確な市場への発信を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>							
<p>[主要] 政3-1-4-A-2: 入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合 (単位: %)</p>							
	年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実績値	入札回数 (a)	229	229	240	240	227	
	うち入札の結果発表を所定の時刻に行った回数 (b)	228	229	240	238	225	
	割合 (%) (b) / (a)	99.6	100.0	100.0	99.2	99.1	△
<p>(出所) 理財局国債業務課調</p> <p>(注1) 測定対象は、国債、国庫短期証券及び借入金の入札回数。</p> <p>(注2) 国債 (割引短期国債は除く) の入札結果発表は、入札当日の午後0時35分に実施。</p> <p>(注3) 国庫短期証券の入札結果発表は、入札当日の午後0時30分に実施。</p> <p>(注4) 借入金の入札結果発表は、入札当日の午後1時に実施。</p> <p>(注5) 平成30年度において、入札の結果発表を当日所定の時刻に公表できなかった理由は、入札参加者の応札ミス (1件)。</p> <p>(注6) 令和3年度において、入札の結果発表を当日所定の時刻に公表できなかった2件は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同年9月9日の5年債入札の結果公表時において、作業ミスにより、公表項目の一部について誤った数値を公表し、同日中に訂正したものの。 ・同年9月28日の40年債入札において、掲載予定時刻の設定ミスにより、財務省ホームページに公表予定時刻より約8分早く公表していたもの。 <p>(注7) 令和4年度において、入札の結果発表を当日所定の時刻に公表できなかった2件は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月10日の国庫短期証券 (3ヶ月) 入札において、日本銀行のシステムが一部利用できない状況にあったことから、入札日を翌日に延期したものの。 ・令和5年2月28日の2年債入札において、財務省のシステムの不具合により、財務省ホームページへの公表が予定時刻より約2時間遅れたもの。再発防止の観点から所要のシステム改修を令和5年度に実施する。 <p>(注8) この指標は入札が行われる場合における結果発表状況に係るもので、入札回数に対する目標値ではありません。</p>							
<p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>入札の結果発表を確実に速やかに行うことは、市場参加者の予測可能性を高めることにつながり、政策目標を達成する観点から重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。</p>							
<p>(目標の達成度の判定理由)</p> <p>令和4年度における入札の結果公表遅延は、日本銀行のシステムの一部利用不能によるものが1件、発行当局側の事情によるものが1件であることから、達成度は「△」としました。</p>							
<p>[主要] 政3-1-4-B-1: 市場との対話等</p>							
測定指標 (定性的な指標)	目標	<p>国債市場特別参加者や投資家に対して、国債市場の動向等に関する個別のヒアリング等を実施し、市場との緊密な意見交換を行います。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>市場のニーズ・動向等を的確に把握するためには、国債関係の懇談会等の開催に加えて、個別のヒアリング等を実施することも重要と考えられるためです。</p>				達成度	

	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>「国債市場特別参加者会合」や「国債投資家懇談会」等の開催に加え、国債市場特別参加者や投資家に対する国債市場の動向等に関するヒアリングを実施する等により、市場との緊密な意見交換を行いました。</p> <p>上記実績のとおり、国債市場特別参加者や投資家など市場関係者との緊密な意見交換を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>	○
施策についての評定		a 相当程度進展あり	
評定の理由	<p>国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実かつ速やかな発表を行ったほか、市場関係者との緊密な意見交換を実施し、市場との対話の推進に努めたところです。</p> <p>以上のとおり、「政3-1-4-A-2:入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合」の達成度が「△」、その他の測定指標の達成度が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「a 相当程度進展あり」としました。</p>		

政3-1-4に係る参考情報

令和3年度に引き続き、公的債務全体の現状や政策を概観する「債務管理レポート」を発行しました。
https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/debt_management_report/2022/index.html

施策	政3-1-5：国債に係る国民等の理解の向上のための取組							
測定指標（定量的な指標）	[主要]政3-1-5-A-1:国債関係の定期的な資料の公表							
	年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
	債務管理レポート（日）	目標値	○	○	○	○	○	/
		実績値	○	○	○	○	○	○
	債務管理レポート（英）	目標値	○	○	○	○	○	/
		実績値	○	○	○	○	○	○
	国債統計年報	目標値	○	○	○	○	○	/
		実績値	○	○	○	○	○	○
	<p>（出所）理財局国債企画課調 （注）年度内に公表した場合には○、年度内に公表していない場合に×を記載。</p>							
	<p>（目標値の設定の根拠） 定期的な公表資料を通じて、我が国の国債市場や国債管理政策についての情報を発信していくことが、国債に係る国民等の理解の向上（施策3-1-5）のためには重要であるため、代表的な公表物である「債務管理レポート」と「国債統計年報」を年度内に公表することを目標値としました。</p> <p>（目標の達成度の判定理由） 各定期的な公表資料をすべて当該年度内に公表しましたので、達成度は、「○」としました。</p>							

[主要]政3-1-5-A-2:「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合 (単位:%)						
年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
目標値 (%)	100	100	100	100	100	
実績値	前年度 第4四半期分	○	○	○	○	○
	第1四半期分	○	○	○	○	
	第2四半期分	○	○	○	○	
	第3四半期分	○	○	○	○	
	割合 (%)	100	100	100	100	
<p>(出所) 理財局国債企画課調</p> <p>(注1) 「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した場合には○、所定の時期に公表していない場合に×を記載</p> <p>(注2) 各四半期末時点における国債及び借入金並びに政府保証債務現在高は、当該四半期終了後1ヶ月半以内に公表。</p> <p>(注3) 補足として、利払い・償還財源が主として税財源により賄われる債務を整理した「国と地方の長期債務残高」との比較資料も併せて公表。</p> <p>(目標値の設定の根拠) 公的債務全体の現状に関する情報を所定の時期に公表し、国債管理政策の透明性の向上を図ることは、国債に係る国民等の理解の向上(施策3-1-5)を図る上で重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由) 「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合は100%であるため、達成度は、「○」としました</p>						

[主要]政3-1-5-B-1:国債に係る国民等の理解の向上		
測定指標 (定性的な指標)	目標 積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めます。具体的には、国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の公表等を行うとともに、「債務管理レポート」(日本語版・英語版)では、その時々々の政策上の課題やマーケットで注目されているトピックを取り上げます。 (目標の設定の根拠) 投資家のみならず、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図るためには、国債市場や国債管理政策について積極的に情報提供を行っていくことが重要であるためです。	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由 国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の迅速な公表等を行うとともに、「債務管理レポート」(日本語版・英語版)では、その時々々の政策上の課題やマーケットで注目されているトピックを取り上げるなど、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めました。 上記実績のとおり、国債市場や国債管理政策に関する情報発信を積極的に	

	行うことにより、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上に努めたこと等から、達成度は、「○」としました。	
施策についての評価	s 目標達成	
評価の理由	<p>国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めることにより、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図りました。</p> <p>以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>	

政3-1-5に係る参考情報

参考指標1：国債等に関する情報のウェブサイトへのアクセス件数と個人向け国債ウェブサイトへのアクセス件数の合計

(単位：件)

	令和3年度	令和4年度
国債等に関する情報のウェブサイトへのアクセス件数と個人向け国債ウェブサイトへのアクセス件数の合計	631,012	740,175

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注) 令和3年度の財務省行政LAN更改に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、令和3年度以降のアクセス件数を掲載。

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施していきます。</p> <p>国債発行計画の策定に当たっては、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制の観点から、国債の発行額・発行年限を設定します。また、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ丁寧な市場との対話を行いつつ、流動性供給入札などの国債市場の流動性維持・向上に向けた施策を実施していきます。</p> <p>国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実かつ速やかな発表により、市場との対話の推進に引き続き努めます。</p> <p>個人投資家や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家向けの広報の充実や海外投資家に対するIR（オンライン開催含む）に取り組んでいきます。</p> <p>また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、国債等に係る国民等の理解を向上させる観点から、ウェブサイト等を通じた積極的な情報発信や広報活動に引き続き努めます。</p> <p>なお、令和4年度政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求においても、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（公債の償還及び利子の支払い等を行うために必要な経費等）の確保に努めます。</p>
----------------	---

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額等	区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	216,407,631,503	270,575,692,111	270,151,175,868	264,739,666,016
		補正予算	△1,516,276,034	△3,406,771,676	△8,659,388,360	
		繰越等	14,575,112	△18,711,960	N.A.	
		合計	214,905,930,581	267,150,208,475	N.A.	
執行額(千円)		208,251,547,291	261,463,564,266	N.A.		

(概要)

国債の償還・利払い・事務手数料、国債の円滑な発行を図るための経費等です。

(注1) 令和4年度「繰越等」、「執行額」等については、令和5年11月頃に確定するため、令和5年度実績評価書に掲載予定。

(注2) 令和3年度予算額等は、令和4年度予算額等及び令和5年度予算額等との比較対照のため組替え掲記しています。

政策目標に関する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策	第211回国会 財務大臣財政演説（令和5年1月23日）
----------------------------------	-----------------------------

政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	「資金循環統計」（日本銀行）等
-----------------------------------	-----------------

前年度政策評価結果 の政策への反映状況	<p>令和3年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。</p> <p>国債発行計画の策定に当たっては、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制の観点から、国債の発行額・発行年限を設定しました。また、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ丁寧に市場との対話を行いつつ、流動性供給入札などの国債市場の流動性維持・向上に向けた施策を実施しました。</p> <p>国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実かつ速やかな発表により、市場との対話の推進に努めました。</p> <p>個人投資家や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家向けの広報の充実や海外投資家に対するIR（オンライン開催含む）に取り組みました。</p> <p>また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、国債等に係る国民等の理解を向上させる観点から、ウェブサイト等を通じた積極的な情報発信や広報活動に引き続き努めました。</p> <p>なお、令和3年度政策評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求においても、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（公債の償還及び利子の支払い等を行うために必要な経費等）の確保に努めました。</p>
------------------------	---

担当部局名	理財局（国債企画課、国債業務課）	政策評価実施時期	令和5年6月
-------	------------------	----------	--------